

## 経済学における効率性と公平性（合理的な意思決定・行動）

宮原 勝一

2016年度青山学院大学経済研究所の助成により、「経済学における効率性と公平性（合理的な意思決定・行動）」（宮原勝一・矢吹初）をテーマとするワークショップを2回開催した。第1回は、2016年10月22日に「公共施設の配置問題－効率性と公共性－」（佐藤浩志氏<sup>1)</sup>、第2回は、2016年12月13日に「セン型社会的選択モデル－多様性・倫理的グループ・公共的討議－」（後藤玲子氏<sup>2)</sup>というテーマである。本ワーキング・ペーパー（以下、「本稿」とする。）では、これらの成果に基づき、経済学における効率性と公平性について考察してみたい。

### 1. 効率性と公平性

#### (1) 日常生活の中での「経済」、「経済学」

私生活において、友人・知人との会話の流れから大学で経済学を教えていると言うと「日本の経済はどうなりますか？」、「アメリカや中国との関係はどうなるのでしょうか？」などと聞かれることがしばしばある。このような経験をした同僚は多いのではないだろうか。「そのような専門ではないので…」とはぐらかすと、

相手：「では何を教えているのですか？」

私：（科目名を言っても伝わらないことが多いので）「政府の役割とか公共政策とか…金融政策とか…」

相手：「えっ？政府と経済学は関係あるのですか？」

このような会話の行き着く先は「経済学は難しいですね。」である。

経済学は難しい、経済学は日常から離れている（役に立たない）、という声は中学校、高等学校の教員と話をしていても良く耳にする。なぜ難しいのか、なぜ日常から離れているのか、なぜ「経済学」が敬遠されるのか、それは経済学に対して「お金儲けのための学問」というイメージが一部にあるからということに気付かされる。言い換えれば、経済学が一義的に「資本主義」、「新自由主義」、「市場原理」、「効率」等の言葉で理解されていることが背景にあると推察される。

経済学は、中等教育段階の初歩的な單元であっても「市場」と「市場の失敗」、そして「政府の役割」という流れで取り扱われるが、ビジネスの場であればともかく日常生活の中で意識されることはほとんどないばかりか、日常生活から遠い学問のようである。

---

<sup>1</sup> 明星大学情報学部准教授（報告当時は、西武文理大学サービス経営学部准教授）

<sup>2</sup> 一橋大学経済研究所教授

## (2) 「効率」と「公平」

「市場の役割」、「市場メカニズム」といえば、単純には「効率性」、「効率」が対応するだろう。上記のような日常生活では、これらの言葉に多くの人々は「冷たさ」を感じる傾向がある。意味合いは異なるが、「冷たさ」から連想されるのは、アルフレッド・マーシャルの言説として有名な”Cool heads but Warm hearts.”<sup>3</sup>である。”Cool heads”は「冷静な頭脳」、”Warm hearts”は「あたたかい（温かい、暖かい）心情」と対訳されることが多い。

「経済」、「経済学」に上記で列挙した言葉を総称して「利己」を当てはめると「冷たさ」を感じるが、経済学の本質の一つの側面は「冷たさ」ではなく「冷静な頭脳」であることが日常生活では理解されにくいのであろう。「効率性」、「効率」が「冷静な頭脳」ではなく「利己」、「冷たさ」と置き換えられる一方で、経済学の本質のもう一つの側面である「あたたかい心情」に対応する「公平性」、「公平」が忘れられているのではないだろうか。

経済学の初学者に対しては、「冷静な頭脳」と「あたたかい心情」を「効率」と「公平」と置き換え、その上で「効率」と「公平」を担う主体が「市場」と「政府」と説明するようにしている。さらに単純化していえば「効率」は「利己」、「公平」は「利他」、そして市場の失敗を是正・補正するのが政府の役割という説明には、「個人的合理性（利己）と集団的合理性（利他）を調整するのが政府の役割」という説明も加えるようにしている。

そこで出てくる疑問は、政府が本当に「あたたかい心情」に対応する主体なのかということである。このようなロジックにおいて政府側に立てば、政府はあくまでも調整役であるので、「公平」、「集団的合理性（利他）」そのものの担い手ではないという理屈も成り立つかもしれない。しかし、日常生活において公平性を実現できるのは政府であるという認識がある（それが期待されている）とすれば、政府の役割あるいは政府の行いに不満を持つ生活者は多く、「公平」が経済学の重要な一つの側面であると意識されることもないのであろう。むしろ、それは法律の分野と認識されていることの方が多いた方が実感である。

上記のとおり、経済学は効率性の概念ばかりが印象付けられ、経済の語源といわれる「経世済民」（世の中を治め、民の苦しみを救う）が忘れ去られているのかもしれない。

## 2. 効率性と公平性の捉え方

### (1) 小塩隆士氏：小塩(2012)、(2014)

改めて言うまでもなく、効率性は、限られた資源をいかにして効率よく配分するかという観点であり、市場の調整メカニズム、すなわち価格と市場の役割を重視する側面であることを説明している。一方、公平性は、「豊かさは一部の人々だけでなく、多くの人々が共

---

<sup>3</sup> 多くの文献で引用され、解釈もされているが、村本孜(2014)が詳しい。

有したほうがよい、不平等な社会より平等な社会のほうが望ましい。そして、そうした世の中をどうすれば実現できるか、といったことを経済学はつねに考えている。こうした観点が公平性である。」(小塩(2012)より原文を引用)と説明している。ただし、富の平等を実現するために多くの富を持つ者がその富の一部を差し出すような、いわゆる富の再分配は、多くの富を持つ者のやる気を喪失させ、そのような者が多くなれば社会全体の富が減少し、結果として人々は豊かさを享受できなくなる。そのため、効率性と公平性にトレード・オフの関係があることが多いとしている。さらには、「効率性は理屈だけで処理できるが、公平性は人々の価値判断がからむ」(小塩(2012)より原文を引用)ことから、公平な社会の実現の困難さを指摘している。この「価値判断」が政府に対する生活者の不満につながるであろう。

## (2) 森川正之氏：森川(2008)

一般個人を対象とした「持続可能な経済社会システム構築に向けた政策立案と影響分析のための国民の意識調査」(2006年)と、経済学者等を対象とした「日本経済の長期展望に関する調査」(2007年)の二つのサーベイ調査をもとに効率性と公平性に関する見方、社会保障や税制といった所得再分配に対する考え方を概観している。ここでは、効率性を資源配分効率と経済成長、公平性を所得分配と捉えており、興味深いのは一般個人には「効率性」と「公平性」のどちらを重視するか、経済学者等には「効率性」と「公平性」のウエイトについて現状と望ましい姿と質問に設けている点である。すなわち、先見的に効率性と公平性のトレード・オフについて焦点を当てている点である。

この点に関する主な結論は以下のとおりである(森川(2008)より原文を引用、ただし、脚注部分は削除)。

「全体として見ると、我が国の個人は公平性への志向がかなり強く、自分の所得がある程度成長することを前提とすれば、格差を縮小するために所得の伸び(経済成長)を多少犠牲にしても良いと考えている。負担が増加しても所得再分配に関わる政府サービスを充実した方が望ましいと考えている人が多数である。一定の負担をしても政府債務を削減することが必要だと考えている。」

「個人の属性(性別、年齢、教育水準、所得水準等)によって選好にはかなりの違いがある。若年層では効率性志向がいくぶん強いが、高齢者は公平性志向が強く、50歳以上になると格差是正のために所得の伸びをかなり犠牲にしても良いと考える傾向がある。女性は公平性志向が男性よりも強い。教育水準の高い人、所得水準の高い人は効率性志向がいくぶん強い。結果として、高齢者及び女性は、負担がある程度増加しても社会保障を中心に各種政府サービスを充実すべきだとする傾向が強い。一定の負担を伴っても政府債務残高を減少させるべきという考え方は、男性、高齢者、大卒、高所得者ほど

強い。」

「経済学者は、分布の中央値で見るとおおむね現状程度の所得格差を支持している。望ましいと考える所得格差の程度の分布は、一般個人と専門家の間には乖離がある。格差是正のための所得移転と経済成長との間のトレードオフ、政府の大きさが経済成長に及ぼす負の影響について、平均的に見ると比較的大きな数字と判断されているが、専門家の中でもばらつきがかなり大きい。政府債務残高の削減については、一般個人と比較的似た考えであり、長期的に債務残高の GDP 比率を現在の半分近くまで引き下げていくべきというのが平均的な見方である。」

この結果の中で本稿の主旨から注目すべきは、生活者は公平性への志向が強く、その志向の強さは個人属性によって異なること、また、所得格差に関しては政策に何らかの影響を及ぼす専門家と生活者との間に公平性に対する意識の乖離があることであろう。

### 3. 公共財における「効率性」と「公平性」

1990年代は社会資本研究の「ブーム」と言われるほど、社会資本の生産力効果に関する実証分析が数多く行われた<sup>4</sup>。林(2002)によれば、このブームの背景には以下のような要因が挙げられている(原文から一部引用)。

「公共投資の地域的・部門別の偏在や公共事業評価の必要性などの、公共投資に関する社会的・政策的関心が強くなったことである。また社会資本のデータソースが中央官庁にあることや、自己の公共投資の効果を検証もしくは正当化する必要性などから、必然的に官庁の研究会を中心に研究者が組織され、それが他の研究者の関心を喚起したというプロセスも指摘できるかもしれない。」

「米国の社会資本研究の蓄積である。80年代の米国では既に社会資本の生産効果に関する一連の実証研究が行なわれていたし(e.g., Ratner 1983, Costa et al. 1987, Deno 1988, Holtz-Eakin 1988, 1989, Ram and Ramsey 1989)、90年代初頭になるとAschauer(1989)が大きなインパクトを社会資本研究に与えていた。Aschauer(1989)は、1970年以降の米国経済の生産性上昇の鈍化は不十分な社会資本整備によるものであるという議論を展開し、それをうけて米国ではさらに多くの社会資本研究が行なわれるようになっていた。したがって、多くの日本の研究者が実証分析を開始した90年以降においては、米国の先行研究で使用された分析手法の雛型を応用すればよいという状況にな

---

<sup>4</sup> 近年の研究としては、宮川他(2013)がある。

っていたことは否めない。」

「分析方法の見かけ上の容易さである。海外の先行研究による手法を日本のデータに応用すれば生産力効果を推定できるという状況になっていただけではなく、その分析手法そのものが比較的容易で、実証研究を始める障壁が小さかったと考えられる。(中略) また推定作業に関しても、近年のコンピュータソフトの進化によって、データさえ揃えば比較的単純にパラメータ推定値を得ることができる状況にあったことは否定できない。」

宮原(1998)もその社会資本研究の一つであるが、林(2002)の指摘には同感できる部分も多い。上記の指摘の中で、本稿の主旨から改めて考えるべき点は、「公共投資の地域的・部門別の偏在」と「生産性上昇の鈍化は不十分な社会資本整備によるもの」の二つであろう。単純に整理すれば、偏在は「公平性」、生産性上昇は「効率性」ということになる。ところで、このブームにおける個別の研究成果を総論的に解釈すると、公共投資の地域的あるいは部門的な偏在を是正しようすると(公平性を重視すると)、国全体としての生産性は低下する(効率性は低下する)ことになる。

これは、まさに筒井(2007)で指摘されている「結論から言えば、社会関係資本論は現状では『全体の効率性』『公平』といった基本的問題関心に答えることが難しい理論となっている。」(原文より引用)と理解できよう<sup>5</sup>。上記の効率性と公平性とのトレード・オフである。とりわけ興味深いのは、後述する「中間組織」としての市民社会と不公平配分に関する記述である。そこでは、社会関連資本の「集団的機能」に対する不公平の問題を指摘している。ここでは、端的に以下のように説明されている(筒井(2007)より原文を引用)。

「もしコミュニティの自発的かつ密接な人間関係が地域の信頼を生み、そのことで犯罪発生率が低下しているとしよう。しかしそういった人間関係を構築するためにはコストがかかり、しかもそのコストは住民の構成に応じて大きく変化する。専業主婦の割合が高い郊外住宅地であれば地域ネットワークを強化することは容易かもしれないが、共働き家庭の多い都市部ではこういった機会は奪われるだろう。(中略) これは端的に「自発的」な社会関係資本の構築がその実、政府の政策に依存しているということである。逆に言えば、政府によるレギュレーションがなければ、社会関係資本からの恩恵は不公平に分配されることになる可能性があるわけだ。集合的な社会関係資本による恩恵は、市場や政府によって提供されない資源による利得であり、一種のレントである。それは場合によってはより効率的に公共財(安全など)を提供することはあるだろうが、二つの意味で問題を引き起こすことがある。」

---

<sup>5</sup> 本稿では、「社会資本」と「社会関連資本」(ソーシャル・キャピタル)という言葉を使い分けずに区別しないこととする。この点に関する論文としては佐藤(2003)が挙げられる。

こうした指摘は、後述する「中間組織」が「公共性」の担い手として機能し得ないことを指摘するものと理解される。

#### 4. 「公共性」の概念と「現代経済デザイン学」

経済学の本質は、「効率性」と「公平性」である。この効率性と公平性のトレード・オフの関係に重要な役割を持つものが「公共性」の概念、あるいは「公共性をどう捉えるか」であろう。「公共性」の概念についてはここでは踏み込まず、今後の研究課題の一つと位置付けることとしたいが、「公共性」から連想されるのは、現代経済デザイン学科を設置する際、この学科のキー・コンセプトは「新しい公共性」であったことである。この学科の理念となる経済社会の変化について、当時の設立趣意書には以下のように書かれている（原文を引用）。

「イギリスの18-19世紀を通じて、経済学はモラル・サイエンスの一部であった。ここでは、経済活動は何らかの秩序性や規律性を構成する上で道徳・倫理と不可分であった。18世紀末の科学としての経済学の誕生とともに、経済メカニズムは、道徳・倫理から独立した秩序と規律を持つこととなる。資本主義経済の発展を支持する新しい道徳（競争の得）の見方を形成する動きである。しかし、この時期の急速な産業発展の過程において、資本主義経済の利益追求型の社会に起こる不平等、失業、環境破壊などへの道徳的批判が高まった。こうして、経済学が道徳的な規律から独立する過程とは反対に、経済に対する国家（政府）の介入が必要となった。

以上のように、市場メカニズムは形成過程において、そのマイナス面に対する政策的アプローチによる修正が付随してきた。いわゆる「市場の失敗」に対する「政府の介入」である。このような意味では、経済学は社会における制度（システム）を「市場」と「政府」という二元論で捉えてきたといえる。しかしながら、近年のグローバル化・複雑化する社会経済において、市場の失敗が認識されるだけでなく、それを是正することができず、むしろ市場を硬直化させてきた「政府の失敗」も明らかになってきた。第三セクターや非政府組織（NGO）・非営利組織（NPO）による公共サービスの提供、地域のための市民活動や市民事業、さらには政府と地域・コミュニティとの連携、これらの多くは市場と政府の二元論の枠内では十分機能しない社会経済システムに対して、ボランタリーな組織が中間的な性格を持ちシステム全体を補完しようとする動きである。図1のとおり、こうした中間組織が、現代の新しい公共性の担い手と期待されている。」（図1は省略）

「市場」と「政府」という二元論では十分に機能しない、すなわち政府だけは生活者の不満に対して十分な対応ができない状況化で、それを補完しうる主体が「地域・コミュニティ」という中間組織であるという捉え方である。そして、この中間組織が「公共性」の担い手であるというロジックは、「政府に対する生活者の不満」、「効率性と公平性のトレード・オフ」、「公共性をどう捉えるか」という問題に何らかの答えを導くかもしれない。

現代経済デザイン学科（および、経済学研究科公共・地域マネジメント専攻）が開設 10 周年を迎えた中、同学科・同専攻における教育・研究教育を通じて浮き彫りになってきた「公共性」、「新しい公共性」を「現代経済デザイン学」として展開していくことができないだろうか。

※ワークショップ「経済学における効率性と公平性（合理的な意思決定・行動）」（2016 年度）は、青山学院大学経済研究所の助成を受けました。貴重な研究を与えて下さったことに、深く感謝します。

※ワークショップでご報告下さった 2 名の先生方に、深く感謝申し上げます。また、ワークショップに参加して下さった先生方や大学院生に、よい議論ができましたことを感謝いたします。

## 参考文献

小塩隆士(2012)、『効率と公平を問う』日本評論社。

— (2014)、「(現代社会の考え方) 効率性と公平性をどのようにバランスさせるか」、『高等学校 現代社会へのとびら』帝国書院、2014 年度 3 学期号、pp. 1-4。

佐藤 誠(2003)、「社会資本とソーシャル・キャピタル」、『立命館国際研究』16-1、pp. 1-30

筒井淳也(2007)、「ソーシャル・キャピタル理論の理論的位置づけ：効率性と公平性の観点から」、『立命館産業社会論集』第 42 巻第 4 号、pp. 123-133。

林 正義(2002)、「社会資本の生産性と同時性」(内閣府経済社会総合研究所)、ESRI Discussion Paper Series No. 21。

宮原勝一(1998)、「社会資本の生産力効果と最適水準：マクロ生産関数による生産力効果の推計」、『大阪大学経済学』48(1)、pp. 30-37。

宮川 努・川崎一泰・枝村一磨(2013)、「社会資本の生産力効果の再検討」(経済産業研究所)、RIETI Discussion Paper Series 13-J-071。

村本孜(2014)、「“Cool heads but warm hearts.” —マーシャル研究序説：ケインズとの関連で—」、『社会イノベーション研究』(成城大学)、第 9 巻第 2 号、pp. 197-238。

森川正之(2008)、「効率性と公平性のトレードオフについて —サーベイデータに基づく観察事実—」(経済産業研究所)、RIETI Discussion Paper Series 08-J-036。